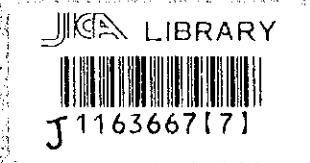


サモア
平成10年度食糧増産援助
調査報告書

平成10年3月



国際協力事業団



無業計
CR(1)
98-54

サモア
平成10年度食糧増産援助
調査報告書

平成10年3月

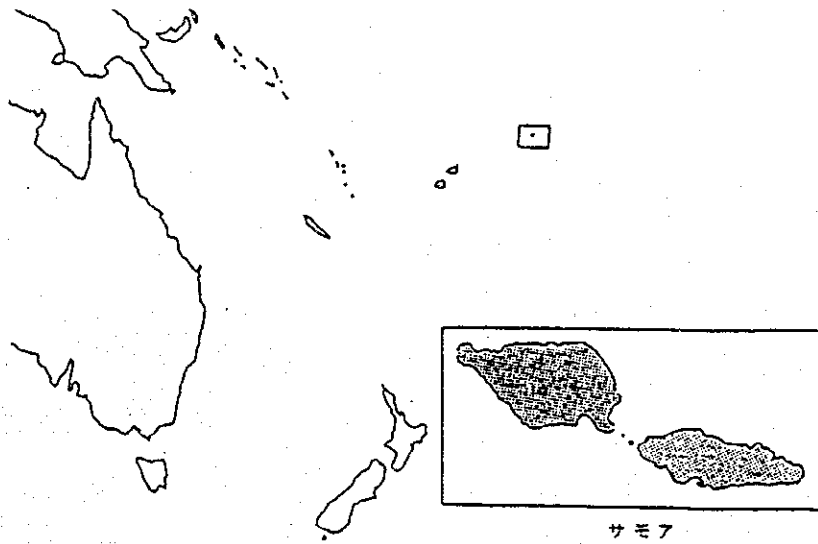
国際協力事業団



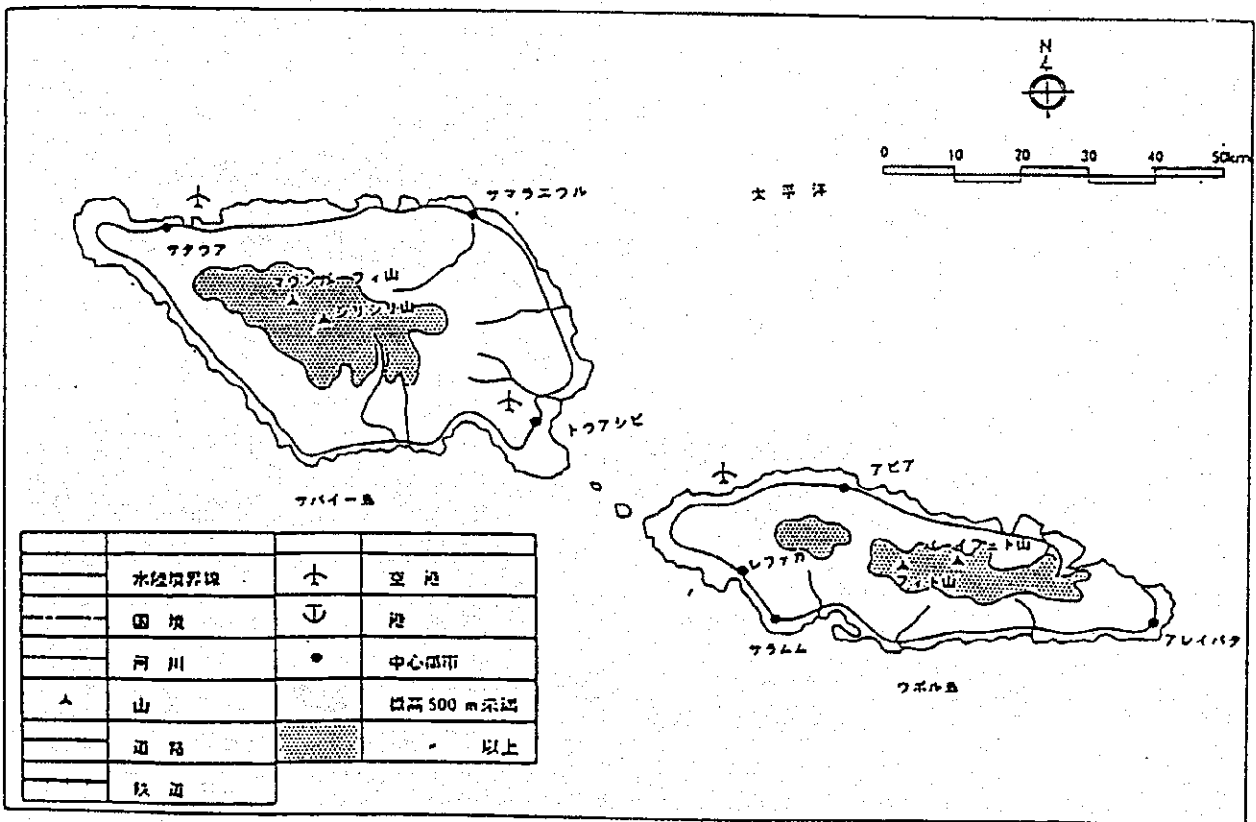
1163667【7】

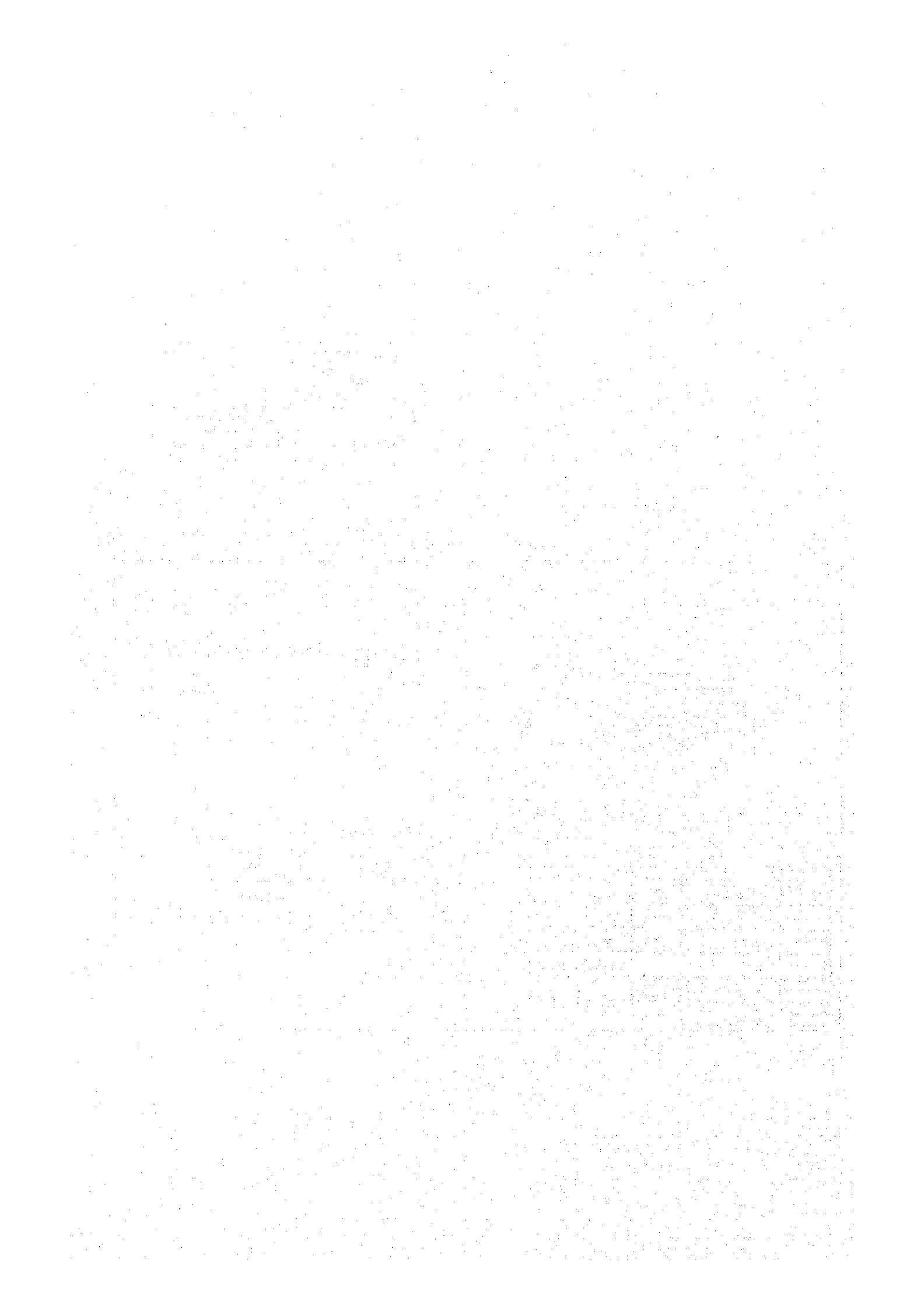
本調査は、財団法人日本国際協力システムが国際協力事業団との契約により実施したものである。

サモアの位置図



サモアの概要図





目次

地図

目次

	ページ
第1章 サモア概況	1
第2章 農業の概況	4
第3章 プログラムの内容	
1. プログラムの基本構想と目的	6
2. プログラムの実施運営体制	6
3. 対象地域の概況	6
第4章 プログラムの効果と提言	
1. 裨益効果	7
2. 提言	7

資料編

1. 対象国主要指標
2. 参照資料リスト

第1章 サモア概況

サモアはニュージーランドの北東約2,000kmの南太平洋上、南緯13度～15度、西経168度～173度に位置する総面積約2,840km²(神奈川県面積よりやや大きい)の小さな火山島群からなる国である。国全体は大小9つの島で構成されるが、最大のサヴァイイ島(面積約1,650km²)と首都アピアのあるウポル島(面積約1,075km²)が国土の約96%を占めており、人口もほぼこの2島に集中している。その内、耕地面積は55千ha、恒常的作付面積は67千ha(共に1996年現在)で、主食はタロイモ、プランティン(食用バナナ)、ブレッドフルーツである。また、1997年7月に国名を西サモアからサモアへ変更した。

サモア総人口17.2万人(1996年)のうち約3分の2の約11万人がウポル島、残りの約3分の1がサヴァイイ島に住んでいる。大洋州の他の国々と違い、同国の人口増加率は約0.3%と低い。これはニュージーランドへの移住等が増えているためである。

島はいずれも火山岩と珊瑚礁からなっており、中央部に山がそそり立つ地形で、最高峰はサヴァイイ島のシリシリ山(標高約1,800m)である。また、サヴァイイ、ウポル両島には1,000m～1,500mの山脈があり、住民は海岸沿いのわずかな平野部に集落を作って生活している。

熱帯性気候に属する同国は、ほとんど全土が熱帯雨林に覆われており、平均気温約24～28℃、平均湿度約79%と高温多湿であるが、雨季(12月～4月)と比べると、5月から11月までは貿易風の影響で比較的しのぎやすい。南太平洋有数の多雨地(年間平均降水量約2,500～3,000mm)で、雨季には豪雨が連日降り続き、山地では年間降水量が5,000mmを超えるところもある。サイクロンの襲来も頻繁で、農作物や家屋のみならず、製造業・観光業など産業全体に多大な被害を与え、同国の経済発展において大きな阻害要因となっている。

サモアは、南太平洋の諸国の中でも最も伝統的社会構造が保持されている国とされる。生活の基盤となるのはマタイ(家長)をリーダーとするアイガ(父系の親族集団)であり、あらゆる経済活動や儀礼行為はこのアイガを単位として行われる。マタイは終身制で、土地の配分、儀礼の指揮、トラブルの仲裁等の権限を行使する。こうしたアイガの集合体がヌウ(村)であり、さらに隣

接するヌウが村落連合を形成する。そして最終的にサモア社会を形成するのは4つの連合地域であり、タマ・アイガという称号を持つ各連合地域の首長の中から同国の元首が選出されることになっている。同国の国土は憲法により「慣習地」、「国有地」、「自由保有地」の3つに区分されている。国土の約77%を占める「慣習地」はアイガの保有地であり、その配分はマタイの権限により行われる。「慣習地」とその諸権利は同国憲法により固く擁護されており、国会承認の伴わない土地の売買やリースは禁止されている。「国有地」は政府が公共施設やインフラ建設用に取得した土地で、国土の約15%を占める。「自由保有地」はドイツ領時代に欧州人が所有していた土地であり、現在は私有地(大部分が欧州系住民の所有地)とサモア農業公社の保有地がそれぞれ国土の約4%を占めている。

サモアの経済は他の大洋州諸国同様、経済発展を進める上での環境に恵まれません(国内市場の狭隘性、国際市場からの隔絶性等)、製造・販売・輸送の面でも採算に見合った規模の経営が成立し難い。また、同国の主要産業である農業(GDPの約40%、労働人口の約65%、全輸出額の約80%以上を占める)¹はコブラ、ココア、タロイモ、木材等第一次産品に大きく依存しており、これら産品の国際価格の低迷と輸入産品の高騰に左右され易いという構造的問題を有している。加えて、過去のサイクロン(1990~1992年)により甚大な被害を受け、その生産量、輸出量が激減した。特に主食であり主要輸出商品作物でもあるタロイモは1993年にも病害(葉腐れ病)により壊滅的な損害を被り、サイクロン被害からの復興によって5%台の成長率を示すまでに回復していたGDPは再びマイナス成長へ転じてしまった。以来、薬剤の配布等によりタロイモの生産量も徐々には回復しているが、以前のレベルには達していない。

観光業など比較的外貨獲得ができている分野もあるものの、同国経済は1995年以降も経常収支の赤字や、低い外貨準備率、対外債務の累積など国際収支の不均衡という問題に直面しており、厳しい状況にある。ニュージーランド、オーストラリア等に在住するサモア人からの本国送金は同国の外貨事情、国内経済に大きな役割を果たしているものの、近年外国の景気低迷のあおりを受け送金額は減る一方である。国際収支の赤字を補填し、国の経済開発

¹ 国別情報協力ファイル、国際協力事業団 企画部

を進めるため、ニュージーランド、オーストラリア、我が国等の経済協力及び国際機関からの借款への依存度が高まりつつあるのが現状である。国内政策としては、税制改革を実施したほか、国営機関の民営化促進、外国資本の参入を進めている。また、伝統的土地制度により管理されている土地の長期リースによる活用の奨励も行っている。

同国に対する食糧増産援助は過去不連続に実績があるが、本年度は要請書が提出されていない。

第2章 農業の概況

農業はGDPシェア(約40%)の面からも、就労人口の規模(全就労人口の約65%)の面からもサモア最大の産業であり、その生産動向はこの国の経済状況全体に大きな影響を及ぼしている。同国の農業は、自家消費用に営まれる自給自足型農業と経営型農業に大別され、耕作面積の約80%を前者が占めている。主要食糧作物であるタロイモ、プランティン(食用バナナ)の他、トウモロコシ、ブレッドフルーツ、ヤム等の周年栽培も主に自給自足型農業で行われている。一方、ココア生産を中心とする経営型農業は、サモア農業公社を核として運営されている。コブラ、ココア、タロイモなどが同国では重要な輸出農産物で、少額ではあるが外貨獲得に寄与している。しかし、同国の農業はいまだ自給生産が大半で、商品作物に対する関心は高いとは言えない。加えて、低迷する農産品の国際価格、相次ぐ自然災害といった不安定要素が農業に大きく依存する同国の経済基盤を脆弱なものとしている。とりわけ近年同国を襲った大型サイクロン、1990年2月の「オフア」、1991年12月の「ヴァル」はサモア経済に大打撃を与え、1990～1992年の景気は大きく後退した。さらに1994年には主食であり主要輸出産品でもあるタロイモが病害(葉腐れ病)による甚大な損害を被り、国内需要にも満たない状況であった。その影響でサイクロン被害からの復興によって5%台の成長率を示すまでに回復していた同国GDPは、再びマイナス成長へ転じてしまった。現在は、薬剤の散布によりタロイモの生産量は少しずつ増加してきているが、アフリカかたつむり(AFRICAN GIANT SNAIL)による被害の増加の影響等もあり、以前の生産量には及ばない。また、これらの天災に加えて農村部からの人口流出等も農業発展の阻害要因となっている。

表2-1に示す通りサモアは多くの農作物を輸入している。また、貿易収支は恒常的な赤字を示しており、サモアの経済は経済的自立に向けて諸外国からの無償資金協力、諸国際機関からの借款に大きく依存している。食糧安全保障と輸出産品の生産性向上を図るためには、病虫害対策を中心に育種や生産技術向上のための専門家・協力隊員などの派遣、研修員の受け入れ等の各スキームを効果的に組み合わせた援助が望まれている。

表2-1 農産物の輸出入状況 (1996年)

	輸 入		輸 出	
	量 (トン)	金額 (1,000\$)	量 (トン)	金額 (1,000\$)
穀類	17,800	5,820	—	—
小麦	6,700	1,400	—	—
米	11,000 F	4,400 F	—	—
トウモロコシ	100 F	20 F	—	—
芋類	630 *	210 *	—	—
タロ芋	36 F	34 F	—	—
トマト	3 F	6 F	—	—
タマネギ*	400 F	130 F	—	—
プランテイン	—	—	370 *	170 *
ココナツ	—	—	40 F	10 F
ゴブラ	—	—	870 *	90 *
砂糖	7,820	2,690	—	—
コーヒー	10 F	30 F	—	—
オレンジ	10 F	10 F	—	—

F: Unofficial figure or trading partner data

*: FAO estimate

(出典: FAO Yearbook Trade Vol.50)

第3章 プログラムの内容

1. プログラムの基本構想と目的

今年度は要請書が提出されていないので詳細は不明であるが、過去平成9年度に行われたプログラムは、GDPシェアや就労人口の面からも同国経済に大きく影響を及ぼしている農業の生産性回復を目的としていた。

具体的には、主要作物であるタロイモやプランティン(食用バナナ)に甚大な被害を及ぼしているアフリカかたつむりの駆除のために適切な資機材の調達を行った。

2. プログラムの実施運営体制

今年度は要請書が提出されていないのでプログラムの実施運営体制は明らかではないが、平成9年度に実施されたプログラムでは農林水産省ニュー農作物研究所が資機材の調達、保管、配布を実施した。具体的には、主にAgriculture Storeを経由して農民に対して販売された。

3. 対象地域の概況

要請書が提出されていないので詳細は明らかではないが、食糧増産援助が行われる場合はアフリカかたつむりの被害の大きいウポル島を中心に、発生が認められた場所へ配布されるものと思われる。

第4章 プログラムの効果と提言

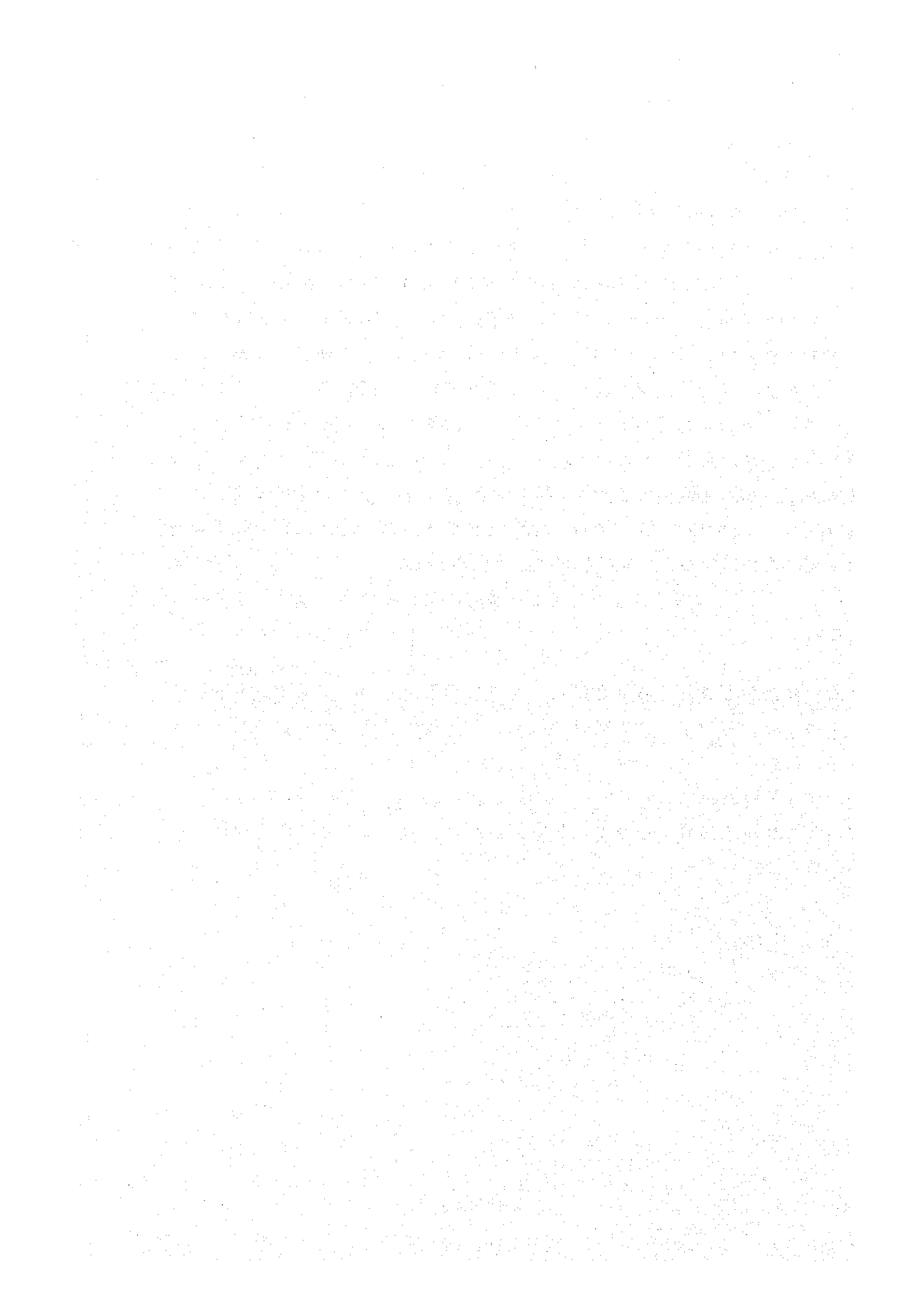
1. 裨益効果

サモア国家経済開発計画において、農業分野の重要性は特に強調されており、中でも地方村落住民の生活水準向上のためには農業の発展は欠かせないとしている。食糧増産援助によって農業資機材を導入し、増産を目指すことは国家計画上妥当なプログラムであると共に、増産による経済効果が期待される。また、伝統的に自給経済が中心となっている同国にあって、地域生産農民に対して市場経済意識を高めると共に、生活レベルの向上にも寄与するものであり意義は大きいと判断される。

特に近年同国の主要農作物であるタロイモ、プランティン等に甚大な被害を及ぼしているアフリカかたつむりの駆除を行うことが、これまで被害を受けた地域の農業回復の為に効果的であると思われる。

2. 提言

食糧増産援助を実施する場合には、病虫害対策を中心に育種や、生産技術の向上のため、専門家・協力隊員の派遣、研修員の受け入れなど各スキームを効果的に組み合わせた援助を行う必要があると思われる。また、アフリカかたつむりの駆除については、JICA専門家等を派遣して被害状況を調査し、農薬の散布地域の選定、散布量、散布方法などについてきめ細かく指導する必要があると思われる。

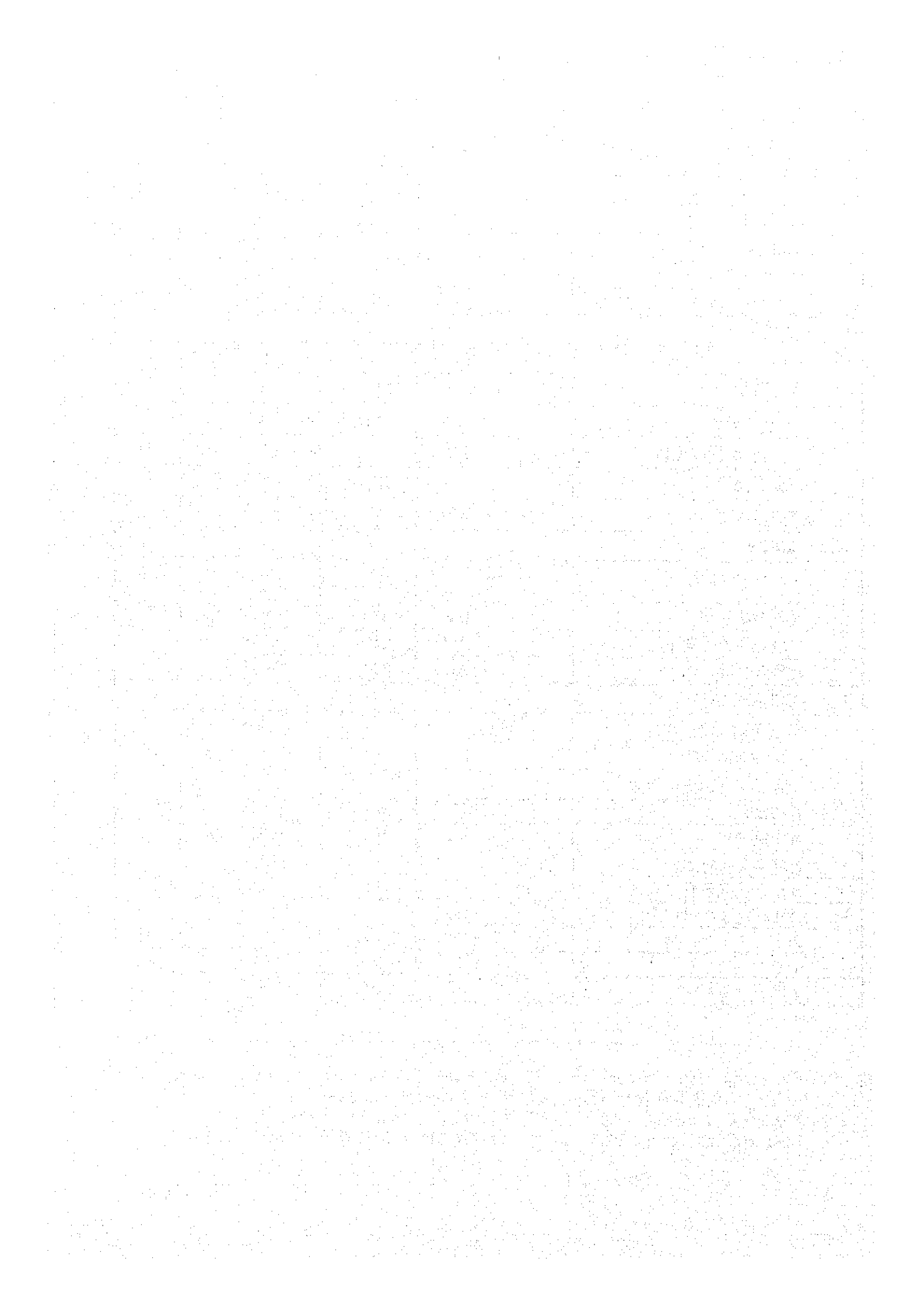


資料編

1. 対象国農業主要指標

I. 国名				
正式名称	サモア Samoa			
II. 農業指標				
		単位	データ年	
農村人口		万人	1996年	*1
農業労働人口		万人	1996年	*1
農業労働人口割合		%	1996年	*1
農業セクターGDP割合	-	%	1995年	*6
耕地面積/トラクター一台当たり	0.072	万ha	1995年	*1
III. 土地利用				
総面積	28.4	万ha	1995年	*1
陸地面積	28.3	万ha (100 %)		*1
耕地面積	5.5	万ha (19.4 %)		*1
恒常的作物面積	6.7	万ha (23.7 %)		*1
灌漑面積		万ha	1995年	*1
灌漑面積率	0.0	%	1995年	*1
IV. 経済指標				
1人当たりGNP	1,120	US\$	1995年	*6
対外債務残高	1.6	億US\$	1995年	*7
対日貿易量 輸出	0.22	億円	1996年	*8
対日貿易量 輸入	25.9	億円	1996年	*8
V. 主要農業食糧事情				
FAO食糧不足認定国	否認定		1997年	*5
穀物外部依存量	1.5	万t	1996/97年	*5
1人当り食糧生産指数		1979~81年 =100	1993年	*2
穀物輸入	5.4	万t	1995年	*3
食糧援助	0.1	万t	1992/93年	*4
食糧輸入依存率		%	1993年	*2
カロリー摂取量/人日		Cal	1992年	*2
VI. 主要作物単位収量				
米		kg/ha	1996年	*1
小麦		kg/ha	1996年	*1
トウモロコシ		kg/ha	1996年	*1

出典 *1 FAO Production yearbook 1996 *5 Foodcrop and shortages November December /1997
 *2 UNDP 人間開発報告書 1996 *6 World Bank Atlas 1997
 *3 FAO Trade yearbook 1995 *7 Global Development Finance 1997
 *4 Food Aid in figures 1993 *8 外国貿易概況 8/1997号



2. 参考資料リスト

- | | |
|--------------------------------|-------------|
| (1) 我が国の政府開発援助 ODA白書 1998 | 外務省経済協力局編 |
| (2) データブック・オブ・ザ・ワールド 1998 | 二宮書店 |
| (3) FAO yearbook (Trade)Vol.50 | |
| (4) 開発途上国国別経済協力シリーズ 西サモア | (財)国際協力推進協会 |
| (5) 国別協力情報ファイル 西サモア | 国際協力事業団企画部 |

JICA